

全国標準積算資料

(土質調査・地質調査)

平成 30 年度改訂歩掛版

平成 30 年 9 月 発行

5 年ぶりの大改訂

“赤本”の愛称で親しまれる
地質調査業務積算担当者の必携図書

全国標準積算資料

土質調査・地質調査

平成 30 年度改訂歩掛版

発行 (社)全国地質調査業協会連合会
定価 8,500円(税別)

■ 全国標準積算資料(土質調査・地質調査)

- ◇ 国土交通省をはじめとする国や地方公共団体、民間会社等において、価格算定の基礎資料として採用されている積算資料
- ◇ 昭和 40 年初版発行
- ◇ 平成 30 年度改訂歩掛版は、5 年ぶりの大改訂としての発行
※平成 25 年度の大改訂、そして平成 27 年度の小改訂を経て、今回の改訂版を発行
- ◇ 調査項目ごとの標準歩掛を多数用意するほか、業務条件に応じた標準歩掛の補正係数などを設定

■ 平成 30 年度改訂歩掛版の主な改訂点

- ◇ 調査業務における諸経費構成の抜本的な見直し(諸経費率の変更)
- ◇ 約 500 項目の標準歩掛の全面的な見直し(数量、補正係数式、適用条件等の変更)
- ◇ 地質リスク調査検討業務の積算例の新規追加
- ◇ 高品質ボーリング、車載型地中レーダ探査など新規項目の追加
- ◇ 積算資料利用者からのご意見を踏まえた各種見直し
- ◇ 積算資料のすべてを紙製本で発行(最近約 10 年間は紙製本と一部WEB掲載)
- ◇ 主要目次および目次構成毎の主な改訂点は次頁以降を参照

◇ 購入申込方法：料金先払い、購入申込書のFAXまたはWEBからのお申込みとなります。

＊購入申込書は当案内の最後に添付しております。

＊購入申込用のWEBサイト [全地連 発行図書の申込み](#) 検索

＊公共機関の方へ 物品等の調達方法の事情により料金の先払いが難しい場合は、請求書払い、見積書等の発行等に対応いたします。ご希望の方は、購入申込書またはWEBサイトの通信欄に、必要な書類や宛名等をご記入の上、お申し込みください。

＊本積算資料の販売は、直販扱いのみとなります。

《お問合せ先》 全地連事務局 TEL：03-3518-8873 書籍係

全国標準積算資料（土質調査・地質調査） 主要目次

第Ⅰ編 総 則

- 第1章 積算構成
- 第2章 基準人件費
 - 2-1 職種区分（コンサルティング業務、調査業務）
 - 2-2 基準日額の算出方法
- 第3章 主要部品および主要材料
 - 3-1 ボーリング材料
 - 3-2 ボーリング付属品
 - 3-3 ダイヤモンドビットの1m当たり歩掛表
- 第4章 機械経費
 - 4-1 機械等損料
 - 4-2 動力費
- 第5章 諸経費など
 - 5-1 コンサルティング業務
 - 5-2 調査業務
- 第6章 その他
 - 6-1 電子成果品の作成
 - 6-2 調査管理費
 - 6-3 旅費、日当、宿泊費
 - 6-4 運搬

第Ⅱ編 コンサルティング業務

- 第1章 地質調査におけるコンサルティング業務
- 第2章 コンサルティング業務の積算
 - 2-1 地質調査のコンサルティング業務
 - 2-1-1 調査計画の立案業務
 - 2-1-2 打合せ協議、計画準備等の業務
 - 2-1-3 調査の成果品作成等の業務
 - 2-1-4 解析・検討（沈下・安定解析、液状化判定等）
 - 2-2 地すべり調査のコンサルティング業務
 - 2-2-1 標準積算内訳表
 - 2-2-2 計画・準備など（計画・準備、測線設定踏査等）
 - 2-2-3 総合解析（地質解析、機構解析、安定解析等）
 - 2-2-4 三次元解析（三次元総合解析、三次元安定等）
 - 2-2-5 対策工設計（アンカー工、集水井工等）
 - 2-3 地表地質踏査（現地調査、解析、報文執筆等）
 - 2-4 空中写真判読
 - 2-5 試掘横坑調査（現地調査、解析、報文執筆等）
 - 2-6 ボーリングコア調査（現地調査、解析、報文執筆等）
 - 2-7 岩盤せん断試験（現地調査、測定、解析、報文執筆等）
 - 2-8 トレンチ調査（現地調査、解析、報文執筆等）
 - 2-9 盛土の動態観測（計画立案、現地踏査等）
 - 2-10 急傾斜地調査（踏査、総合解析、法面工予備設計等）
 - 2-11 道路防災点検業務
 - 2-12 地質リスク調査検討業務

第Ⅲ編 調査ボーリング

- 第1章 ボーリング機器
- 第2章 仮設費
 - 2-1 仮設費の積算条件
 - 2-2 小運搬
 - 2-3 足場設置費
 - 2-4 機械据付・撤去費
 - 2-5 給水費
 - 2-6 産業廃棄物処理費
 - 2-7 ボーリング孔閉塞費
 - 2-8 埋設物事前確認および復旧

（第Ⅲ編 つづき）

- 第3章 ボーリング
 - 3-1 土質ボーリング
 - 3-1-1 土質ボーリングの概説
 - 3-1-2 価格算出の条件
 - 3-1-3 土質ボーリング標準歩掛（ノンコアボーリング）
 - 3-1-4 土質ボーリング標準歩掛（オールコアボーリング）
 - 3-1-5 オーガーボーリング標準歩掛
 - 3-2 サンプリング
 - 3-2-1 サンプリングの種類
 - 3-2-2 固定ピストン式シンウォールサンプリングおよびロータリー式二重管サンプリング
 - 3-2-3 ロータリー式三重管サンプリング
 - 3-3 岩盤ボーリング
 - 3-3-1 岩盤ボーリングの分類と工法
 - 3-3-2 岩盤ボーリングの積算について
 - 3-3-3 価格算出の条件
 - 3-3-4 岩盤ボーリング標準歩掛
 - 3-4 高品質ボーリング

第Ⅳ編 探査・計測・試験

- 第1章 物理探査
 - 1-1 屈折法弾性波探査
 - 1-2 浅層反射法探査（反射法地震探査）
 - 1-3 電気探査
 - 1-4 地中レーダ探査
 - 1-5 表面波探査（レイリー波探査）
 - 1-6 1m深地温探査
 - 1-7 常時微動測定
 - 1-8 ジオトモグラフィ
 - 1-9 VSP探査
- 第2章 水文調査
 - 2-1 標準積算内訳表
 - 2-2 計画・準備費（A）、（B）
 - 2-3 現地踏査資料検討費
 - 2-4 観測データ解析費
 - 2-5 水文地質踏査解析費
 - 2-6 総合水文地質解析
 - 2-7 影響予測解析費
 - 2-8 水源の影響判定
 - 2-9 報文執筆費
 - 2-10 水文環境調査費
 - 2-11 水収支調査および水源調査
 - 2-12 水文地質調査
- 第3章 孔内計測・孔内試験
 - 3-1 主として土質調査で実施される孔内計測・孔内試験
 - 標準貫入試験、孔内水平載荷試験等
 - 3-2 主として岩盤調査で実施される孔内計測・孔内試験
 - 岩盤透水試験、孔内微流速測定等
 - 3-3 地すべり調査で実施される孔内計測
 - パイプ歪計、孔内傾斜計、地下水検層等
 - 3-4 物理検層（PS、電気、温度、音波、密度等）

第Ⅳ編 探査・計測・試験	
♪（第Ⅳ編 つづき） 第4章 原位置での計測・試験 4-1 サウンディング 電気式静的コーン貫入試験、SH型貫入試験、 液状化ポテンシャルサウンディング等 4-2 主として地すべり調査で実施される計測・試験 傾斜計、伸縮計、移動杭調査等 4-3 土石流監視システムの配置計画・設置 4-4 主として盛土の動態観測で実施される計測 地表面変位杭、沈下計、層別沈下計 4-5 その他の計測・試験 現場密度試験、アンカーのり面の健全性調査等	
第Ⅴ編 土壌・地下水汚染調査	
第1章 土壌・地下水汚染調査の積算 1-1 土壌・地下水汚染調査の積算構成 1-2 職種区分 1-3 土壌・地下水汚染調査の標準的積算系統 第2章 土壌・地下水汚染調査 2-1 地歴調査 資料調査、聴取調査、現地調査等 2-2 表土調査（試料採取等） 土壌試料採取、土壌ガス採取等 2-3 深度方向調査の計画立案 2-4 ボーリング調査（詳細調査を含む） 2-5 地下水観測井 2-6 ボーリング孔（地下水観測井）閉塞費 2-7 公定法分析（化学分析） 2-8 地盤解析 2-9 考察・報文執筆等 2-10 モニタリング 第3章 環境デューデリジェンス（フェイズⅠ調査） 3-1 打合せ協議 3-2 資料調査 3-3 現地調査 3-4 聴取調査 3-5 考察・報文執筆 第4章 共通仮設 準備費、安全費、補償費、営繕費	
第Ⅵ編 海上地質調査	
第1章 運 搬 1-1 機材設備運搬 鋼製檣運搬費、スパット台船運搬費 1-2 試料運搬 1-3 作業傭船料 1-4 作業傭船回航費 第2章 仮 設 2-1 概 説 2-2 海上足場の種類と選択 2-3 海上足場組立解体費 2-4 海上足場の設置・移動および撤収費 2-5 機械組立解体費 2-6 鋼製檣の製作費	
♪（第Ⅵ編 つづき） 第3章 共通仮設 3-1 準備費 3-2 安全費 3-3 環境保全対策費 第4章 海上地質調査の積算上の留意点 4-1 不稼働率と作業能率 4-2 海上作業割増し	
第Ⅶ編 地盤材料試験	
第1章 地盤材料試験（土質試験） 土粒子の密度試験、土の湿潤密度試験A法（寸法測定法）、土の圧密試験、土の一軸圧縮試験、土の三軸圧縮試験、土の繰返し非排水三軸試験（液状化特性）等 第2章 地盤材料試験（岩石試験） 静弾性係数試験、静ポアソン比試験、引張強度試験、超音波伝播速度測定、岩石の三軸圧縮強度試験、せん断強度試験、一軸クリープ試験、AE測定試験等	
第Ⅷ編 共 通 仮 設	
第1章 準 備 費 1-1 調査打合せ、現地踏査 1-2 機材準備、跡片付け 1-3 用地交渉 1-4 占用許可手続、作業申請手続 1-5 測 量 費 第2章 安 全 費 2-1 保安対策費 2-2 交通対策費 2-3 環境保全対策費 2-4 夜間対策費 2-5 雪寒対策費 2-6 道路補修費 第3章 補償費など 3-1 踏荒し補償費 3-2 立木伐採補償費 3-3 漁業補償費 3-4 借 地 料 第4章 営繕費、その他 4-1 事務所建設費 4-2 火薬類取扱所および火工所設置費 4-3 発破孔埋め戻し費 4-4 ボーリング孔閉塞費 4-5 埋設物事前確認および復旧	

平成30年度改訂歩掛版 主な改訂内容

項目	主な改訂内容
第Ⅰ編 総則	〔変更〕 ・4章 機械等の損料率の変更 ・5章 調査業務における諸経費率の変更 ・6章 調査管理費の下限値の変更
第Ⅱ編 コンサルティング業務	【新規・追加】 ・2-1節 地質調査のコンサルティング業務 関係機関打合せ協議、関係機関協議資料作成、報告書検査の追加 ・2-12節 地質リスク調査検討業務の新規追加（積算内訳(例)、直接人件費の歩掛構成(例) など） 〔変更〕 ・2-1節 地質調査のコンサルティング業務 打合せ協議の歩掛構成・数量の変更など ・2-2節 地すべり調査のコンサルティング業務 計画準備、現況調査等の歩掛の変更 ・2-3節 地表地質踏査 計画準備、現地調査の歩掛の変更 ・2-6節 ボーリングコア調査 コア観察、解析の歩掛の変更 ・2-7節 岩盤せん断試験 計画準備、ブロック打設・観察の歩掛の変更 ・2-8節 トレンチ調査 計画準備の歩掛の変更 ・2-10節 急傾斜地調査 計画準備の歩掛の変更 ・2-11節 道路防災点検業務 打合せ協議、防災カルテ点検の歩掛の変更 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、電算費等の算出係数の変更
第Ⅲ編 調査ボーリング	【新規・追加】 ・2-2節 「人肩運搬」における距離区分の追加 ・「モノレール架設」における「ルート設定」歩掛の新規追加 ・「モノレール運搬」 中型使用における距離区分の追加 ・3-1節 土質ボーリング ケーシング挿入費の算出係数の追加 ・3-3節 岩盤ボーリング 掘削孔径による補正係数の追加 ・3-4節 高品質ボーリング 掘削費の算出係数の追加 〔変更〕 ・2-2節 モノレール架設・撤去の歩掛の変更 ・2-3節 「足場設置費 平坦地足場」における内訳名称等の変更 ・名称変更(板材足場、嵩上足場)および足場選定条件の明示 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、材料費等の算出係数の変更、 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など
第Ⅳ編 探査・計測・試験	【新規・追加】 ・1-4節 地中レーダ探査 車載型による路面下空洞探査の歩掛の新規追加 ・3-1節 標準貫入試験 深度による補正係数の新規追加 孔内水平載荷試験 深度による補正係数の新規追加 ・3-2節 10圧式透水試験 深度・圧力段階による補正係数の新規追加 ・3-4節 速度検層 1m間隔の追加(解析費、測定費、データ整理計算費等) ・4-1節 SH型貫入試験、液状化ポテンシャルサウンディングの歩掛の新規追加 ・4-2節 傾斜計、伸縮計、雨量観測 標準歩掛数量の変更に伴う観測基数に応じた補正係数式の新規追加 ・4-5節 アンカーのり面の健全性調査の歩掛の新規追加 〔変更〕 ・1-1節 屈折法弾性波探査 補正係数の変更、測線設定費の歩掛の変更 ・1-2節 浅層反射法探査 補正係数の変更、観測費の歩掛の変更 ・1-3節 電気探査 補正係数の変更 ・1-4節 地中レーダ探査(手押し型、ハンディ型) 補正係数の変更 ・1-5節 表面波探査 補正係数の変更 ・1-6節 1m深地温探査 補正係数の変更 ・1-9節 VSP探査 補正係数の変更

項目	主な改訂内容
(つづき) 第Ⅳ編 探査・計測・試験	・2 章 水文調査の歩掛等の変更 ・観測データ解析費 ・報告書作成費 ・上下水道および工業用水調査費 ・ため池・湖沼・貯水池調査費 ・井戸調査A、B ・かんがい用水水路系統調査費 ・水質分析用試料採水費 ・河川流量調査費 ・土壌水分量調査費 ・井戸水量調査 ・濁度測定 ・3-2 節 ボアホールスキャナー観測 測定費の歩掛の変更 ・3-3 節 パイプひずみ計、孔内傾斜計、多層移動量計、水位計 歩掛数量の変更、深度による補正係数の変更 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、材料費等の算出係数の変更、 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など ※室内試験(土質試験等)は、「第Ⅶ編 地盤材料試験」を新設し移動した
第Ⅴ編 土壌・地下水汚染 調査	【新規・追加】 ・2-2 節 表土調査 打合せ協議(行政協議)、行政申請書類の作成の歩掛の新規追加 〔変更〕 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、材料費等の算出係数の変更、 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など
第Ⅵ編 海上地質調査	〔変更〕 ・3-1 節 準備費 調査打合せ・現地踏査、機材準備・跡片付け等の歩掛の変更 ・(その他) 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など
第Ⅶ編 地盤材料試験	【新規・追加】 ・1-25 節 中型三軸圧縮試験(φ75mm)の歩掛の新規追加 ・1-28 節 大型三軸圧縮試験(φ200mm)の歩掛の新規追加 〔変更〕 ・旧版第Ⅳ編に掲載していた室内試験(土質試験等)は、「地盤材料試験」と名称変更し本編に移動 ・各種試験の歩掛の全面的な再点検と歩掛数量の変更 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、材料費等の算出係数の変更、 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など
第Ⅷ編 共通仮設	〔変更〕 ・旧版の第Ⅶ編に掲載していた共通仮設は本編に移動 ・(その他) 歩掛適用条件の変更、材料費等の算出係数の変更、 「人件費」から「直接人件費」への名称変更 など

書籍購入申込書（非会員様・公共機関様用）（FAX 申込用）

申込方法：

◆代金先払い・FAXでのお申込みとなります。

下記の口座に代金をお振込の上、必要事項を記入した申込書（本書）をFAXにて送信してください。

◆代金振込先：三菱UFJ銀行 本郷支店 普通 1017677 （社）全国地質調査業協会連合会

※振込手数料は、お客様のご負担でお願いいたします。

※金融機関が発行するお振込控えをもって領収書とさせていただきます。

◆お届け日数の目安：申込書類等の到着後、3日～8日程度（FAX申込みの場合、お時間がかかる場合がございます。予めご了承下さい。）

◆その他

・全地連会員企業の方は、最寄りの地区協会が販売窓口となります。地区協会までお問合せの上、お申込み下さい。

・公共機関の方のお申込み方法について：

物品等調達方法の事情により料金の先払いが難しい場合は、請求書払い、見積書等の発行等に対応いたします。ご希望の方は、下記の「通信欄」に、①後払い希望、②必要な書類と記載内容（提出先宛名、日付など）をご記入の上、お申し込みください。

・書店の方へ：下記の図書は直販扱いです。卸価格の設定はございません。

全国地質調査業協会連合会 宛 **（FAX：03-3518-8876）**

■購入図書

書籍名	単価(税込*)	申込数	金額
①全国標準積算資料(土質調査・地質調査) 平成30年度改訂歩掛版	9,350 円	冊	円
②報告書作成マニュアル [土質編] 第2版 平成29年3月発行	3,300 円	冊	円
発送手数料(書籍の種類・冊数に関わらず一律料金)	600 円		600 円

*消費税率 10%適用

*(書籍等の本体価格) 書籍①8,500 円、書籍②3,000 円、発送手数料 546 円

代金合計(お振込金額)	円
代金振込日	月 日

■申込者（郵送先）

住 所	〒		
所属機関名 部 署 名 担 当 者 名		TEL	
		FAX	

通信欄：

お問合せ先： 全国地質調査業協会連合会 事務局 TEL:03-3518-8873 書籍係

電話受付時間：月曜～金曜 10時～17時（祭日・年末年始等の休業期間を除く）